

最低賃金引上げに関する緊急アンケート調査結果

◆最低賃金引上げに関する緊急アンケート調査概要

目的：最低賃金の大幅な引き上げや人材の確保のため、中小企業・小規模事業者の賃上げが高まっている。

本調査は、最低賃金 1,032 円への改正が事業所経営に与える影響や、対応状況、必要とされる支援策等を把握する事を目的として実施した。本調査を通じて、賃上げの実態調査と賃上げの原資確保の事例をまとめて、今後の経営に役立てる情報提供を行うための参考とするため。

調査期間：令和7年12月19日（金）～12月26日（金）

調査対象：会員事業所より200件

従業員が1名以上で、当所に有効なメールアドレスを登録されている事業所

調査方法：QRコード（Google フォーム）での回答

回答件数：78件

回答率：39%

◆調査結果

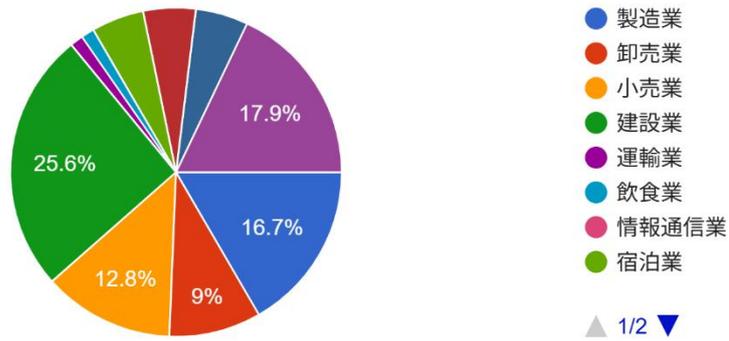
業種

業種別 回答事業所数（一覧）

業種	回答数
建設業	20
その他のサービス業	14
製造業	13
小売業	10
卸売業	7
専門・技術サービス業	4
生活関連サービス業	4
宿泊業	4
運輸業	1
飲食業	1

業種

78 件の回答



従業員数

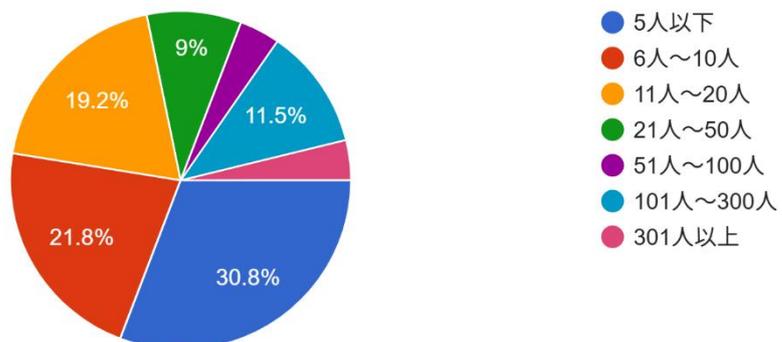
従業員数区分

回答数

5 人以下	24
6 人～10 人	17
11 人～20 人	15
21 人～50 人	7
51 人～100 人	3
101 人～300 人	9
301 人以上	3

従業員数

78 件の回答



1. 「最低賃金 1,032 円」について、どのように感じますか？

最低賃金 1,032 円に対する受け止めについては、「高い」「やや高い」と感じている事業所が一定数を占めており、経営への影響を懸念する声が多い結果となった。一方で、「妥当」「特に影響はない」とする事業所も見られ、事業所ごとの賃金水準や経営状況により受け止め方に差があることがうかがえる。

「最低賃金1,032円」について、どのように感じますか？

78 件の回答

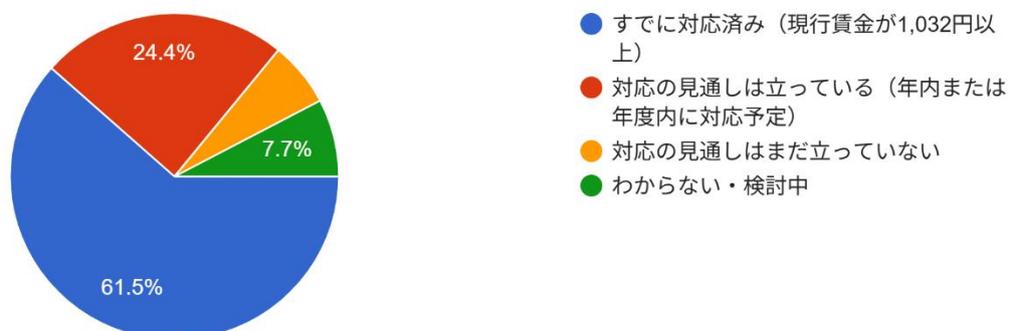


2. 今後、最低賃金 1,032 円への対応の見通しは立っていますか？

最低賃金改正への対応状況を見ると、「すでに対応済み」または「対応の見通しが立っている」と回答した事業所が多数を占めた。一方で、「検討中」「対応の見通しが立っていない」とする事業所も一定数存在しており、対応の進捗にはばらつきが見られる。

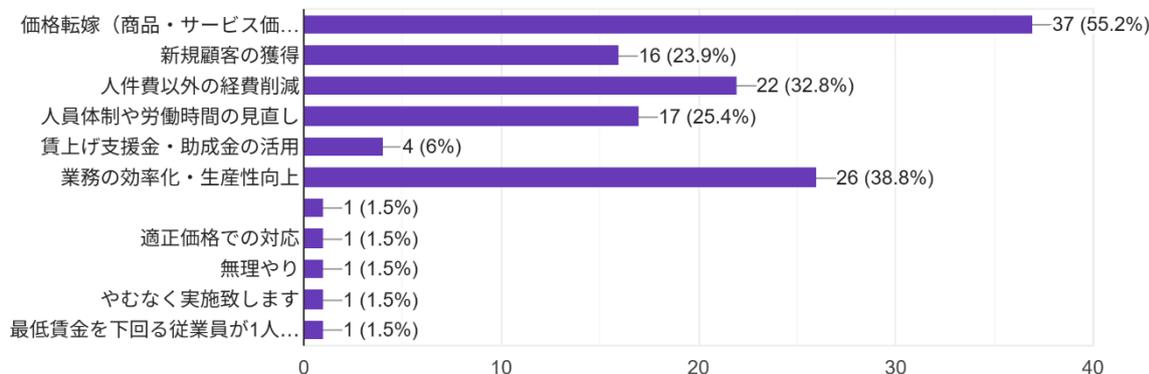
今後、最低賃金1,032円への対応の見通しは立っていますか？

78 件の回答



2-1 「すでに対応済み」「対応の見通しはたっている」と答えた方にお伺いします。どのような取り組みを実施または予定していますか？（複数選択可）

「すでに対応済み」「対応の見通しはたっている」...を実施または予定していますか？（複数選択可）
67件の回答



【主な取り組み内容】

- ①賃金の引き上げ
 - ・経営上の余裕はないものの、最低賃金に合わせてやむを得ず引き上げた
- ②人員体制・労働時間の見直し
 - ・パート・アルバイトは必要な時のみ業務を依頼
 - ・アウトソーシングによる現場代理人業務の軽減
 - ・時間外労働の削減
 - ・勤務形態の最適化
 - ・教育での作業兼任化、休みの増加
- ③業務の効率化・生産性向上
 - ・人員配置や業務内容の見直しによる対応
 - ・現場配送の効率化
 - ・営業可能な方法を模索し、極力人員補充は行わない
 - ・在庫の整理
 - ・生産性を高めるために日々研鑽を行う
 - ・交際費・保険料の見直し
- ④価格転嫁（商品・サービス価格の見直し）
 - ・今後に向けた段階的な値上げを検討
 - ・見積と実態の差の見直し
 - ・通信販売等の商品価格を引き上げ

2-2 「対応の見通しはまだ立っていない」「わからない・検討中」と答えた方にお伺いします。支援策として必要なものを教えてください。

「対応の見通しはまだ立っていない」「わからない...ます。支援策として必要なものを教えてください。
11件の回答



- 業種別の実態に即した情報提供
- 他事業所の好事例や対応事例の共有
- 助成金・補助金の拡充
- 取引先への理解促進
- 便乗値上げの改善、阻止

3. 今回の最低賃金改正について、自由にご意見・ご要望をご記入ください。

自由意見では、最低賃金引き上げの必要性を理解しつつも、引き上げスピードの速さや人件費増加による経営への深刻な影響を懸念する声が多く寄せられた。

(22件の回答)

1. 最低賃金引き上げのスピード・水準に関する意見

- 引き上げのペースが急すぎる
- 個々の能力に関わらず、賃金だけが上がっていくことに違和感がある

2. 経営への影響・事業継続に関する懸念

- 人件費増加により経営が立ち行かなくなる
- 利益が出ない中での賃上げは限界がある
- 社会保険料の会社負担の増加、手取りがさほど増えない等問題はある

3. 価格転嫁の難しさに関する意見

- 原材料費等の高騰に加え、人件費増で二重の負担となっている
- 価格転嫁をしたくても、取引先や顧客の理解が得にくい

4. 人材・雇用への影響に関する意見

- 人件費増を理由に雇用を減らさざるを得ない

- ・最低賃金が上がることでパートタイマー求人への応募が増えている。パートタイマーばかりが増えることで企業としての持続可能性に不安を感じている正社員への給与に転嫁出来ないのが現状であり、悪循環を起こしてしまう
- ・壁を取り除いてもらわないと逆に「これ以上は働けない」と人員不足が生じている

5. 最低賃金制度そのものへの意見

- ・賃上げの方向性自体には理解を示す意見
- ・行政の視点、スタンスは、大企業、規模の大きい中小企業さんと感じております
- ・求人の賃金も必然的に上げざるを得ず、それに伴い、現従業員の賃金の見直しも行わなければならない
- ・労働者側に傾き過ぎると感じるので、バランスを取ってもらうことも同時に考えていただきたい
- ・いかに収益性を上げるかは企業経営者・社員全体で考えなければならない事だと感じています

6. 行政・支援策への要望

- ・賃上げに伴う具体的な支援策を拡充してほしい
- ・補助金や助成金を活用しやすくしてほしい
- ・事例紹介や分かりやすい情報提供を求める声
- ・賃上げと同時に企業側の立場に立った政策も行わないと、単に負のスパイラルに陥るだけだと思う

本アンケート結果から、最低賃金 1,032 円への改正については、多くの事業所がすでに対応、または対応に向けた検討を進めている一方で、その負担を重く受け止めている事業所が少なくないことが明らかとなった。特に、小規模事業所を中心に、人件費の増加が経営に与える影響は大きく、事業継続に対する不安の声も多く見られた。

対応策としては、賃金の引き上げに加え、人員体制や労働時間の見直し、業務の効率化、価格転嫁など、複数の取り組みを組み合わせ対応している実態が確認された。しかしながら、原材料費やエネルギー価格の上昇が続く中、価格転嫁が十分に行えない業種・事業所も多く、賃上げへの対応には限界があるとの認識が広がっている。

また、自由意見では、最低賃金引き上げの必要性そのものには理解を示しつつも、引き上げの水準やスピードについては、地域や業種、事業規模の実情をより踏まえた制度設計を求める意見が多く寄せられた。加えて、具体的な支援策や分かりやすい情報提供を求める声も確認された。